

米国経済・株式市場情報

# 米国製造業の低迷が継続中

## ベージュブックもISMも、製造業の低迷を示唆

- ▶ FRBが公表した地区連銀経済報告は、米国景気の緩やかな成長が継続していることを示唆。
- ▶ 一方で、ISM製造業景況感指数は50を下回る状態が継続するなど、製造業は低迷が続く。
- ▶ 米中両国が「第一段階の通商合意」に署名したことを受けて、貿易摩擦の緩和期待から米国製造業の景況感に変化が現れるかに注目。

### ～ 足元の米国景気は総じて堅調 ～

● 1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を前にFRB（米連邦準備制度理事会）より地区連銀経済報告（以下、「ベージュブック」）が公表されました【図表1】。今回のベージュブックでは、米国全体では引き続き緩やかなペースで成長が拡大しているとの見通しが示されました。物価（コアPCE（食料及びエネルギーを除く個人消費支出）デフレーター上昇率（以下、「コア・インフレ率」））はFRBの目標値である前年同月比+2%を下回っている【図表2】ものの、今後は徐々に上昇していくとの見通しになっています。ベージュブックの内容からは1月28～29日に開催される次回FOMCにおいて政策金利が変更される可能性は低いものと思われる。

### ～ 製造業の景況感は低迷中 ～

● 全般的に堅調な米国景気ですが、懸念材料の一つとして、製造業の出遅れ感が挙げられます。ボストンやダラスなど一部の地区では堅調な推移となっていますが、大多数の地区から横ばいまたは低迷していることが報告されています。また、製造業の雇用情勢についても、いくつかの地区から、雇用削減ないし採用減となっていることが報告されています。さらに、製造業の購買担当者の景況感を示すISM（全米供給管理協会）製造業景況指数の直近値は47.2となっており、好不況の境目と言われる50を5ヵ月連続で下回っています。一方で、ISM非製造業指数は直近値が55.0と50を大きく上回る水準となっており、製造業の低迷が目立つ結果となっています。

### ～ 米中が「第一段階の通商合意」に署名～

● 1月15日に米中が「第一段階の通商合意」に署名したことを受けて、1年以上にわたり、市場の懸念材料となっていた米中貿易摩擦に明るい兆しが出てきました。今回のベージュブックの対象期間は「第一段階の通商合意」への署名前の2019年最後の6週間（11月中旬から12月末）となっています。今回の報告では

図表1：地区連銀経済報告概要(2020年1月)

連銀名	経済成長	インフレ	製造業
ボストン	拡大が継続	緩やかに上昇	概ね堅調
ニューヨーク	緩やかに拡大	緩やかに上昇	緩やかに拡大
フィラデルフィア	緩やかな速度に減速	緩やかな上昇が継続	やや減速
クリーブランド	緩やかな拡大が継続	緩やかに上昇	横ばい
リッチモンド	緩やかに拡大	落ち着いた	やや減速
アトランタ	緩やかに拡大	上昇が継続	減速
シカゴ	緩やかに拡大	緩やかに上昇	横ばい
セントルイス	緩やかに拡大	緩やかに上昇	やや減速
ミネアポリス	緩やかに拡大	落ち着いた	横ばい
カンザスシティ	緩やかに拡大	緩やかな上昇が継続	軽い減速が継続
ダラス	順調に拡大	上昇が継続	緩やかに拡大
サンフランシスコ	緩やかに成長	緩やかに上昇	安定している

図表2：米国コア・インフレ率の推移



米中貿易摩擦問題が悪影響を及ぼしていたと想定され、1月15日の「第一段階の通商合意」への署名を受けて、今後、製造業の景況感に変化が現れるかに市場の注目が集まりそうです。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>